

証券コード

5020

JXグループ 中期経営計画・長期ビジョン

世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へ

2010年5月10日



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

JXホールディングス株式会社

JX JXホールディングス

JX日鉱日石エネルギー

国内燃料油販売シェア

34%(国内1位)

パラシロン(PX)生産能力

262万トン/年(アジア1位)



JX日鉱日石開発

原油・天然ガス生産量(権益ベース)

約**14**万バレル/日*1

原油からLNG、オイルサンドまで
世界各地で事業を展開



JX日鉱日石金属

電気銅生産能力

117万トン/年*2(世界2位)

鉱山生産量(権益ベース精鉱銅量)

約**8**万トン/年(自山鉱比率17%)

電材加工:世界シェア1位の製品群



上場子会社

NIPPPO
東邦チタニウム

共通機能会社

個別事業会社

*1 原油換算

*2 パンパシフィック・カッパー(PPC;日鉱金属66.0%出資)61万トン/年とLS-ニッコー・カッパー(日鉱金属39.9%出資)56万トン/年の合計値

2009年度連結決算（新日石・新日鉱）



（億円）

	新日石	新日鉱	両社単純合算
売上高	57,743	32,337	90,080
営業利益	867	437	1,304
営業外損益	266	302	569
経常利益	1,133	740	1,873
石油精製・販売	455	204	660
在庫影響除き	1,113	245	1,358
在庫影響*	1,568	450	2,018
石油開発	432	58	490
金属*	-	474	474
その他*	246	3	249
特別損益	218	135	353
当期純利益	433	298	731

ポイント

- ✓ 国内需要の減少、過去にない低マージンにより、石油精製・販売は実質大幅赤字
- ✓ ただし、足元では内需回復やマージンの改善が見られる
- ✓ 資源価格の回復は石油開発、金属に追い風

* 「金属」には+20億円、「その他」には-11億円の在庫評価損益を含みます。
グループ全体の在庫評価損益影響は、2,026億円です。

事業環境認識

- ✓ 世界経済は新興国が成長を牽引、グローバル化・IT化の進展
- ✓ アジアを中心とした世界のエネルギー・資源・素材需要の増大
- ✓ 資源獲得競争の激化、資源ナショナリズムの高揚、投機資金流入などにより、資源・エネルギー価格は上昇し、かつボラタイルな状況の継続
- ✓ 地球環境問題への危機意識の高まり、先進国を中心に低炭素化・循環型社会構築の動きが進展



基本方針

「ベストプラクティス」をキーワードに、

統合シナジーの実現、徹底的なコスト削減により、
石油精製販売事業の劇的な変革を実現するとともに、

高収益部門へ経営資源を優先配分し、企業価値を最大化する。



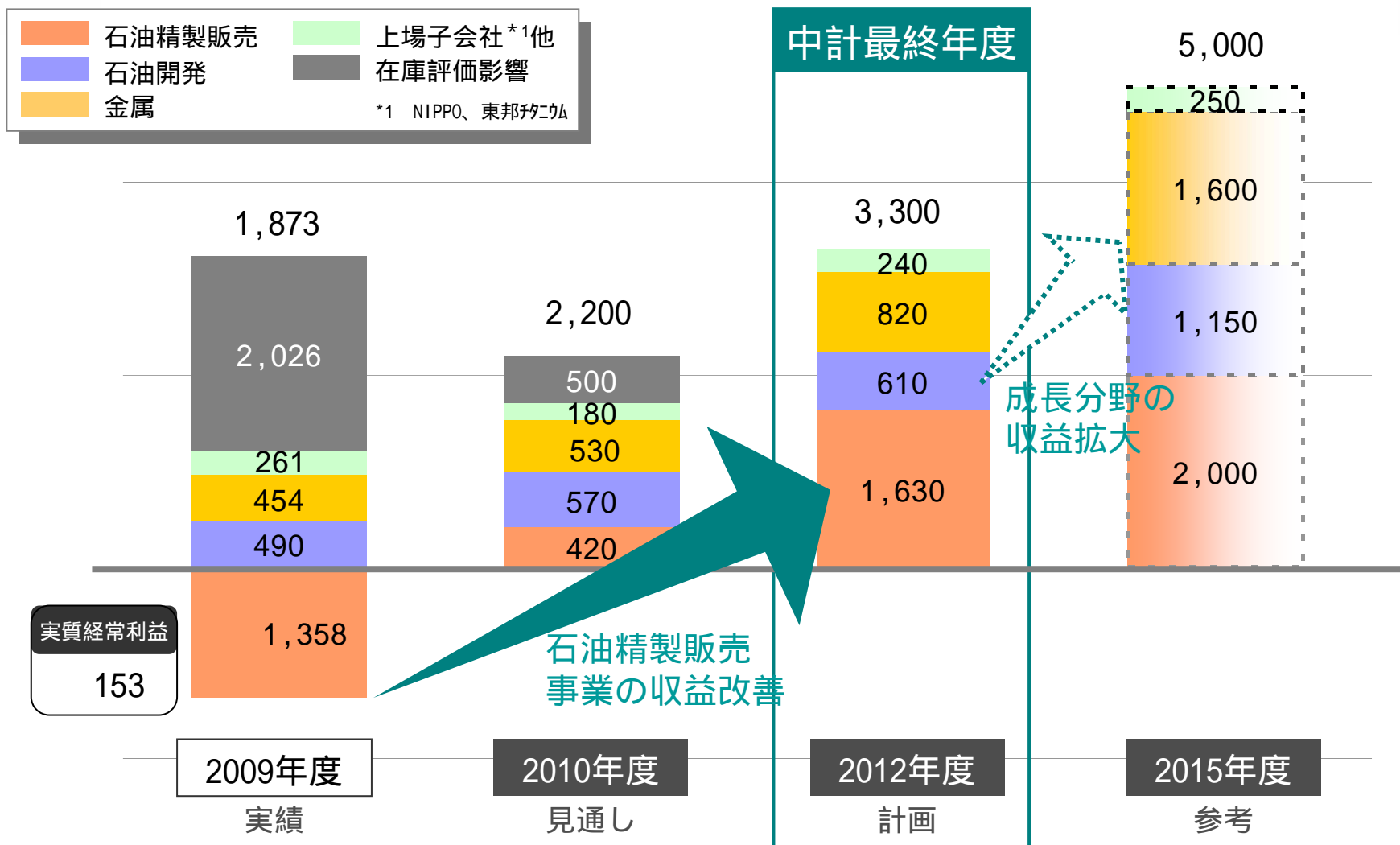
中期経営計画（2010-2012年度）の数値目標

前提条件 (2012年度)	為替	90円 / ドル
	原油価格(ドバイスポット)	80ドル / バレル
	銅価(LME)	280セント / ポンド
数値目標等 (2012年度)	経常利益	3,000億円以上
	ROE	10%以上
	ネットD/Eレシオ	1.0倍
	設備投資・投融資	9,600億円（2010-2012年度の3カ年合計）
	配当政策	連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める。

(注) 現在、経営統合に関し、資産および負債の時価評価作業中です。時価評価の算定結果は、各種の前提数値に影響を及ぼす可能性があります。上記目標数値は、これら時価評価影響を除いた数値目標です。

利益計画（経常利益）

（億円）



設備投資・投融資計画

(億円)

設備投資・投融資		減価償却
石油精製販売	3,000	3,750
戦略投資	1,500	
定常投資	1,500	
石油開発（戦略投資）	3,200	1,480
金属	3,000	820
戦略投資	2,200	
定常投資	800	
上場子会社他（定常投資）	400	510
設備投資・投融資（3カ年合計）	9,600	3カ年合計 6,560
うち、戦略投資	6,900	

石油開発・金属は
減価償却を大きく
上回る投資

戦略投資に7割



基本戦略

▶ 劇的な事業変革の早期実現

- ・ 統合シナジーの創出
- ・ 国内最高の競争力を有する製造・販売体制構築
- ・ アジア内需取り込みを中心とした海外事業強化
- ・ 新エネルギー・新規事業の育成・推進

主要施策

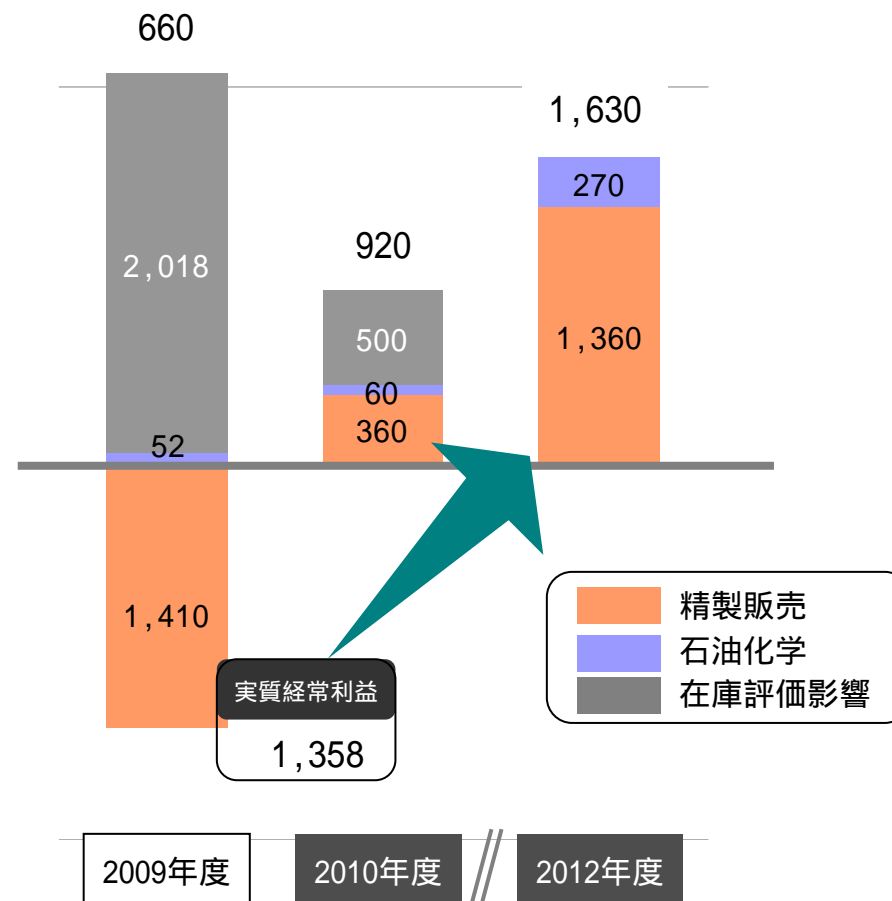
- (1) 統合シナジー800億円 + 製油所効率化
- (2) 40万バレル/日の精製能力削減
- (3) 将来に向けた成長戦略の策定

2012年度に実質経常利益で
3,000億円改善（2009年度比）

3カ年合計で
減価償却の8割目途に厳選投資

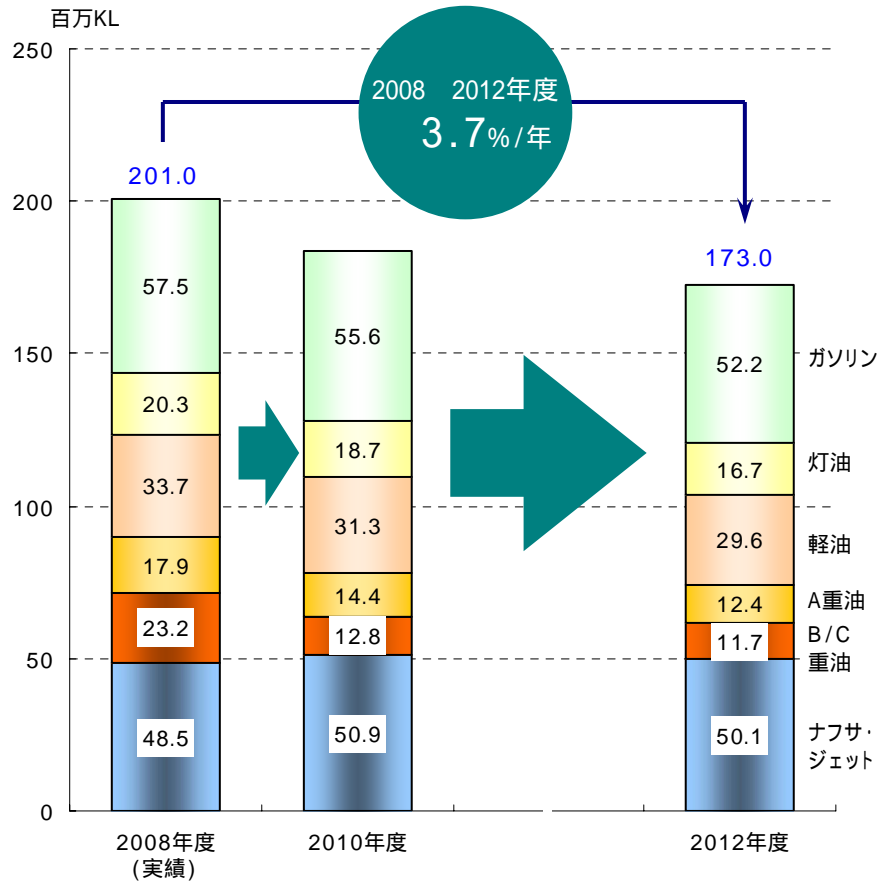
経常利益（石油精製販売事業）

（億円）



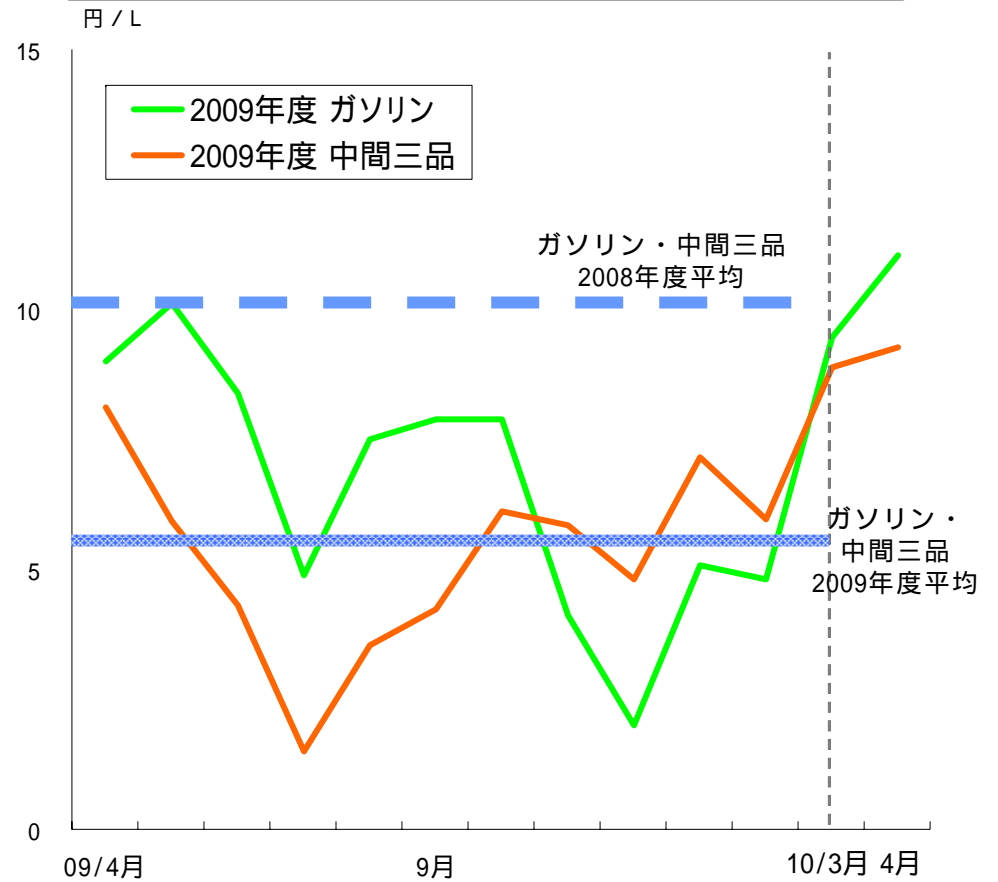


燃料油国内需要見通し



出典：総合資源エネルギー調査会資料

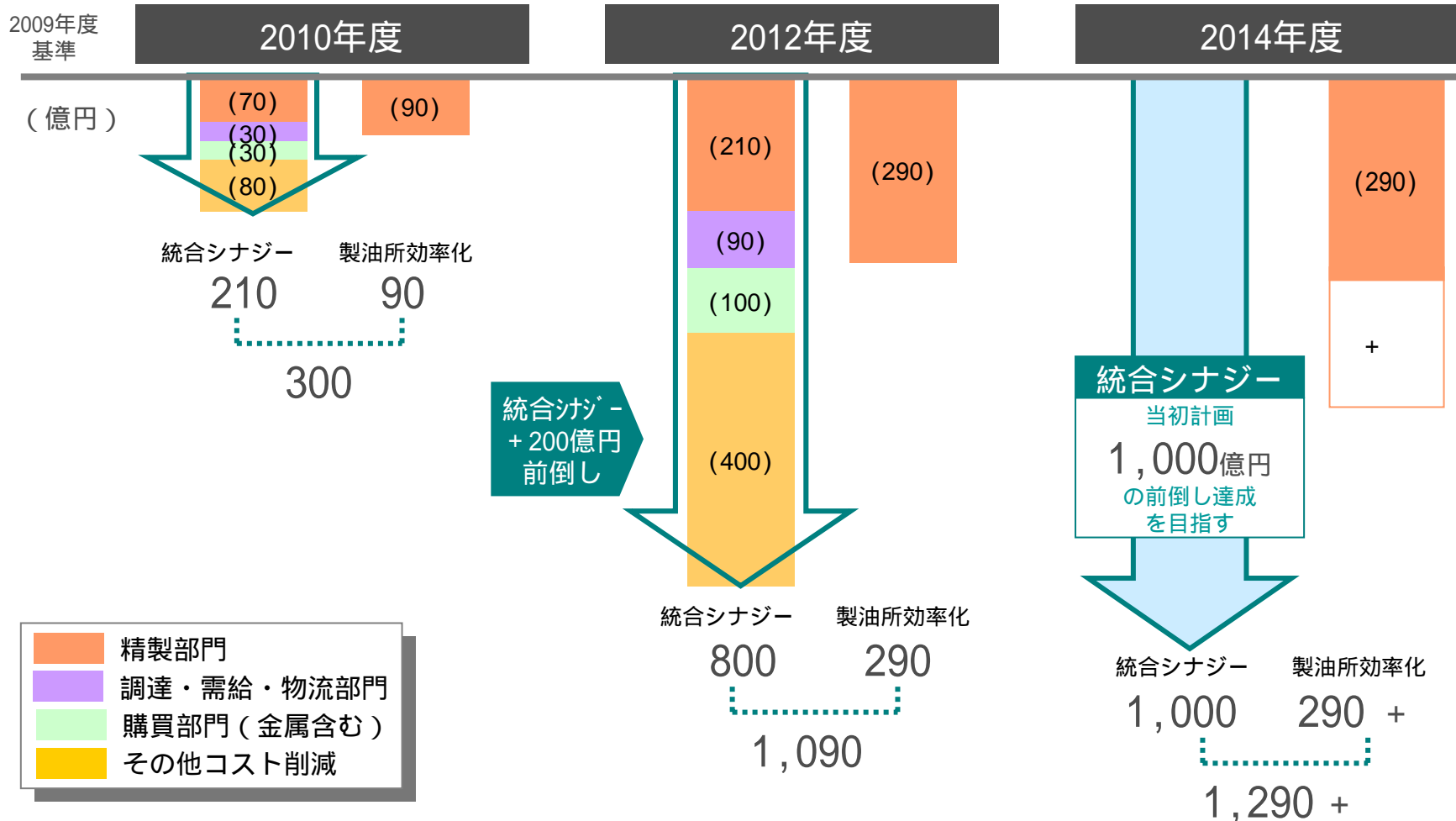
石油製品スプレッド推移*



* スポット価格-全国通関原油C I F (石油税・金利含み)

(1) 統合シナジー800億円 + 製油所効率化

中計中にシナジー効果800億円(200億円前倒し) + 製油所効率化290億円

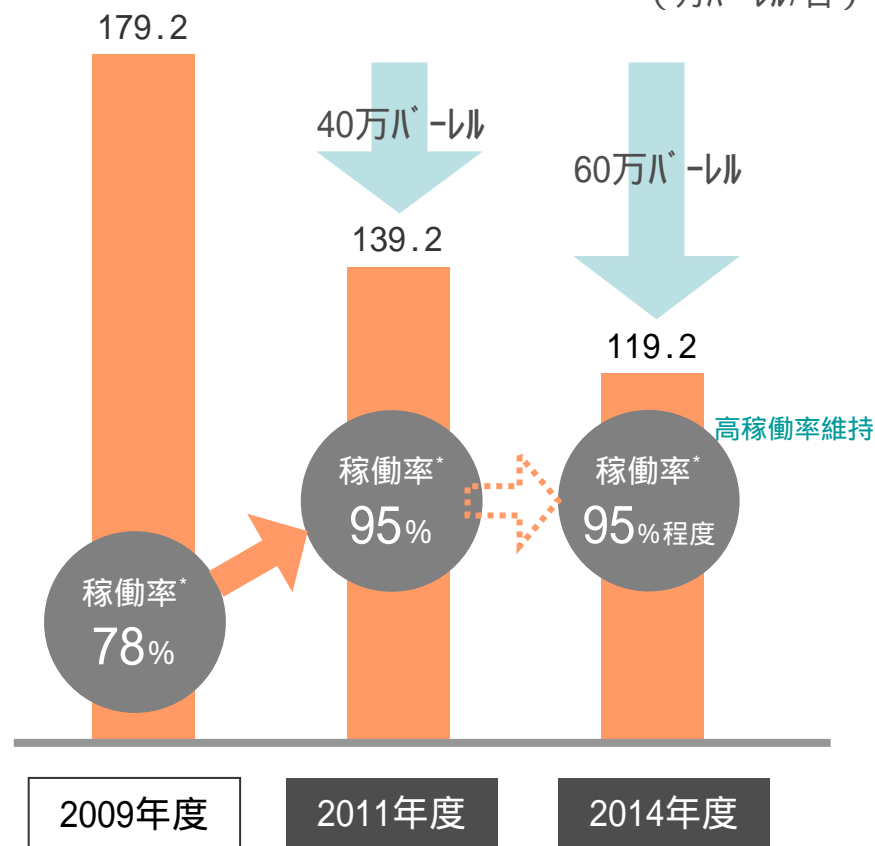


(2)40万バレル/日の精製能力削減

内需減退に先じた国内トップの製油所体制構築

当社の精製能力と稼働率(定修除き)

(万バレル/日)



精製能力削減スケジュール

2011年3月末まで

40万バレル/日削減

(内訳)

製油所	削減(万バレル)	年月	詳細
根岸	7.0	10年10月	第2トッパー廃止
大阪	11.5	10年度中	CNPC合弁(輸出製油所化)
水島	11.0	10年6月	第2トッパー廃止
大分	2.4	10年5月	第1トッパー廃止
鹿島	2.1	10年5月	第1トッパー能力削減
富山	6.0	09年3月	削減済
合計	40.0		

当初から1年前倒して
2014年3月末目途

さらに

20万バレル/日削減

需給環境次第でさらなる前倒しも検討

(3) 将来に向けた成長戦略

劇的な事業変革

国内最高の競争力を有する
製造・販売体制構築



- 製油所の競争力強化
- LPG事業体制の再構築
- LNG輸入基地プロジェクト推進等

- 石油化学品の増産
(パラキシレン、高機能化学品等)
- 新エネルギー事業の推進
(燃料電池・太陽電池・蓄電池)



- 海外潤滑油事業の拡大
- 石炭権益追加取得

アジア内需取り込みを中心とした
海外事業強化

長期ビジョン



基本戦略

➤ 中長期的な生産量の維持・拡大

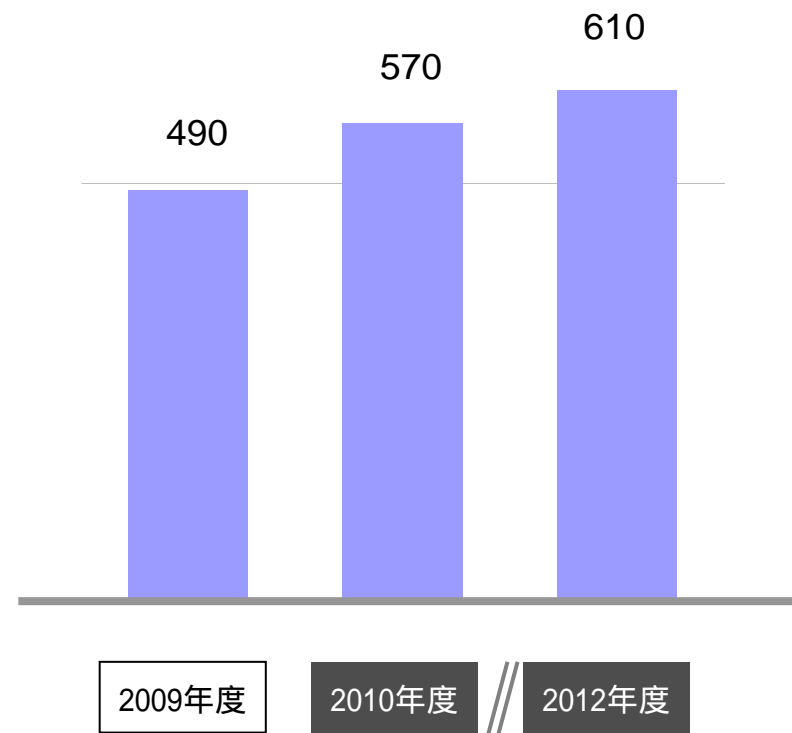
主要施策

- (1) 成長への布石
- (2) 資産ポートフォリオの再構築

3カ年合計で
3,200億円の投資

経常利益（石油開発事業）

（億円）



(1) 成長への布石

■ 埋蔵量補填・拡充

- ✓ 探鉱を基盤
将来の生産量拡大へ
- ✓ 資産買収を厳選して実行

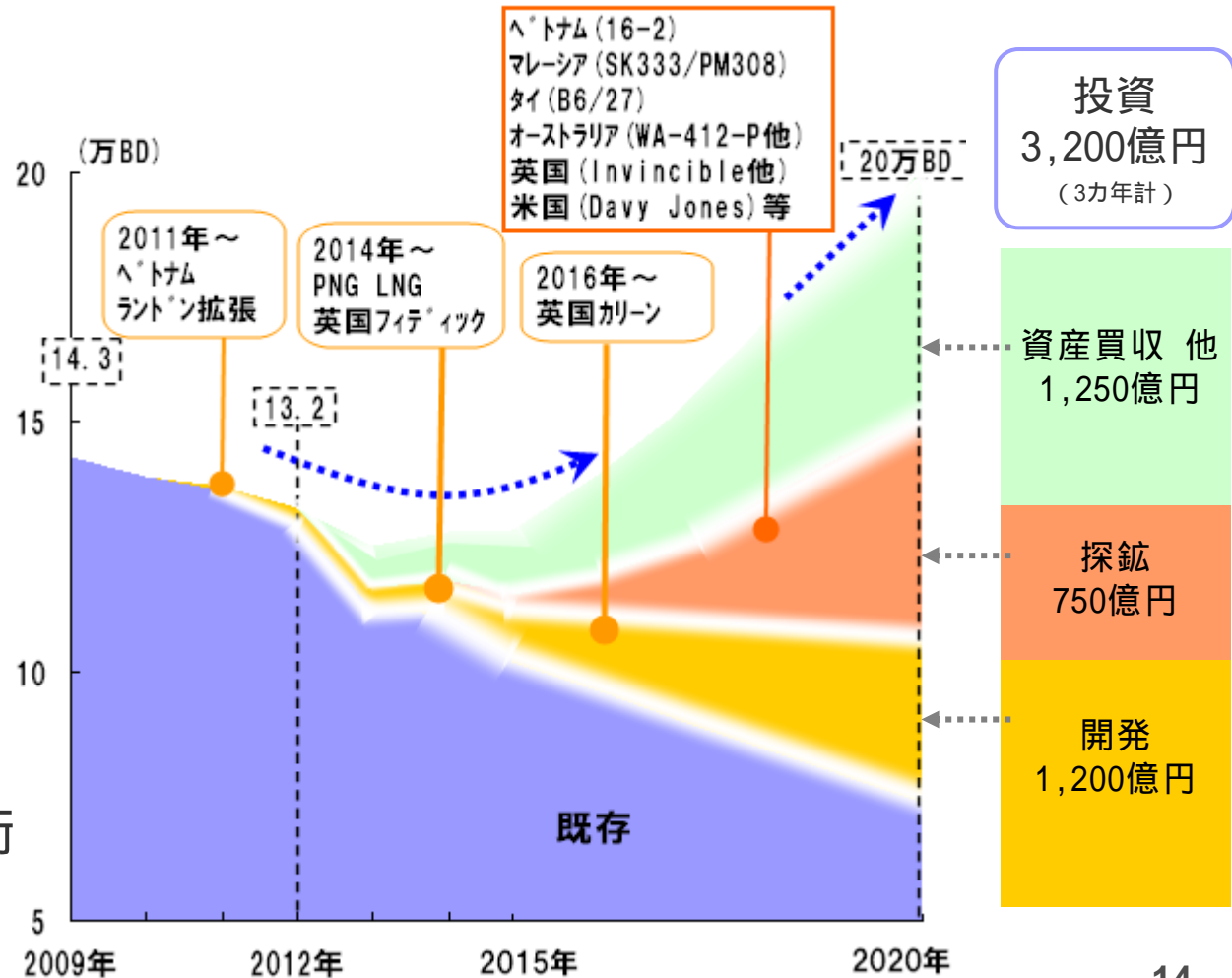
■ 追加開発案件の推進

- ✓ コア事業国を中心とした追加開発を推進

■ 新技術への取り組み

- ✓ オペレーターとして蓄積した知見を活用
油田増進回収等の新技術

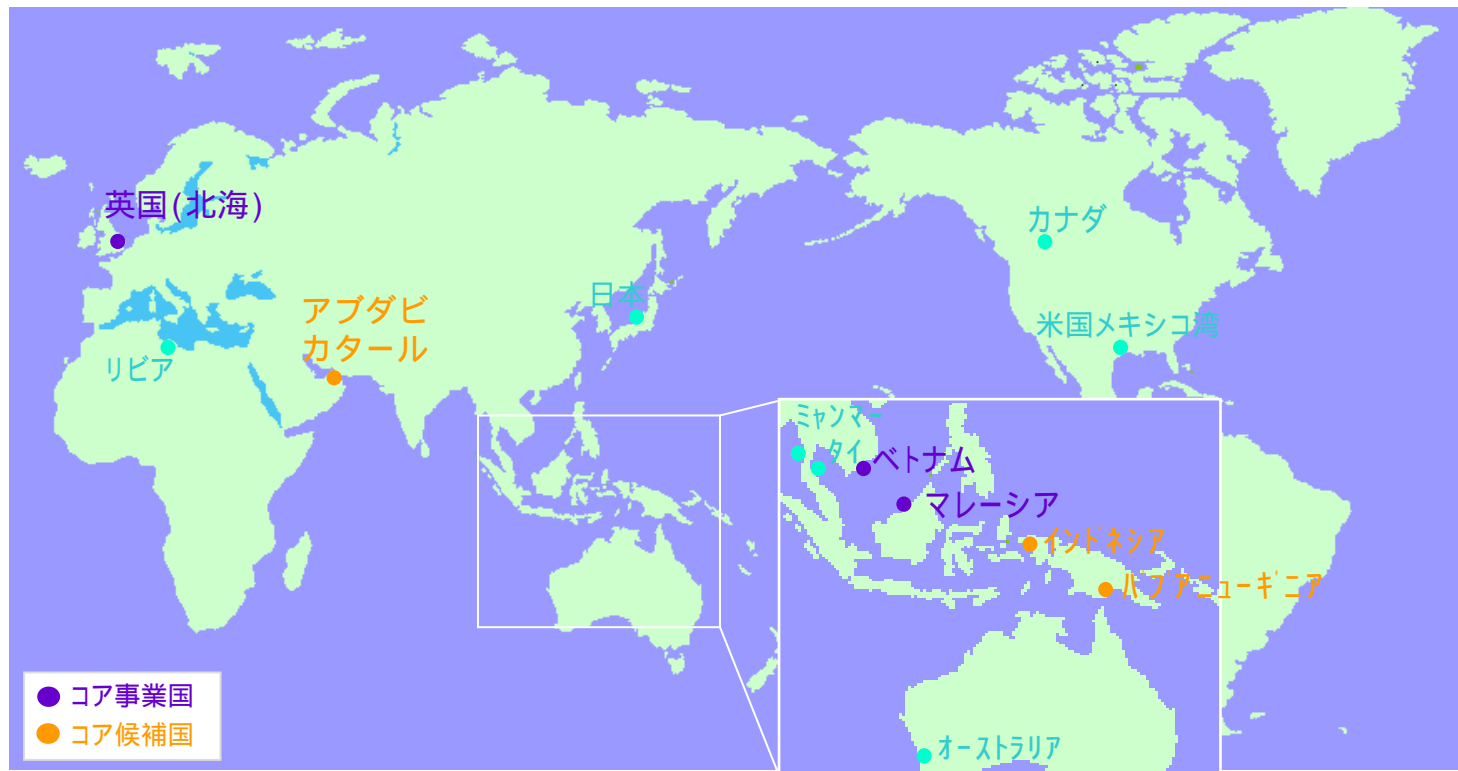
生産スケジュール / 投資計画



(2) 資産ポートフォリオの再構築

コア事業国(ベトナム、マレーシア、英国(北海))を中心とした資源の優先配分

活動エリア



当社は国内、ベトナム、マレーシア、米国メキシコ湾および中東にてオペレーターとして生産活動の中心的役割を果たしている。また、英国北海、オーストラリアの探鉱事業においてもオペレーターとして活動している。



基本戦略

（資源・製錬）

- 自山鉱比率向上による、バランスの取れた高収益事業体制構築

（環境・電材等）

- 高成長する市場ニーズに応えた事業展開による収益力向上

主要施策

（資源・製錬）

- (1) 鉱山開発の推進・新製錬法の開発

（環境・電材等）

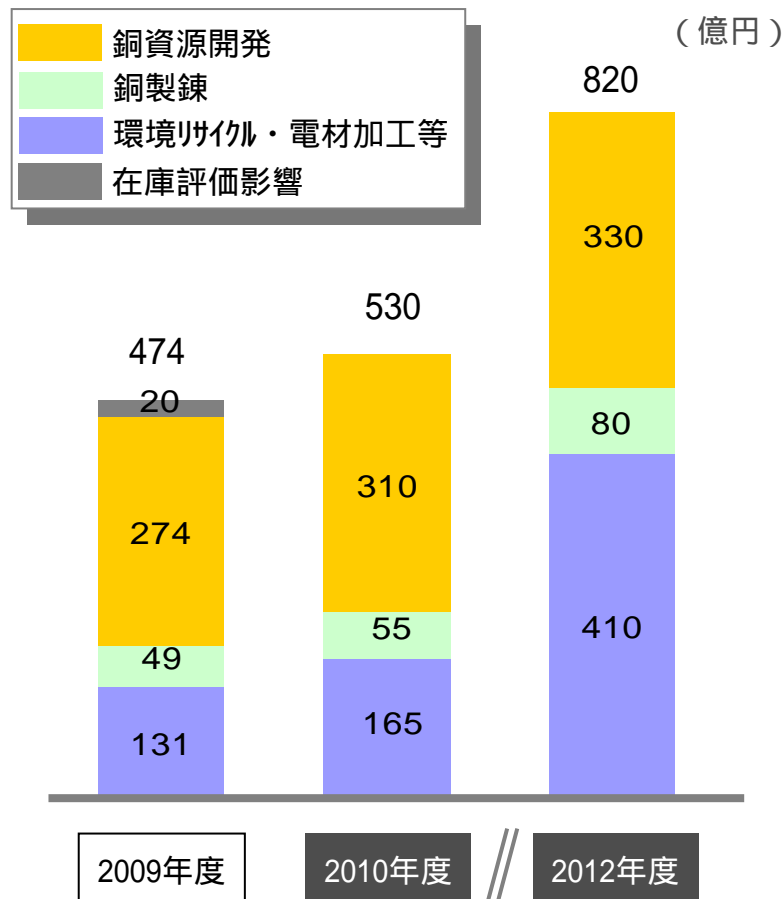
- (2) 成長分野をターゲットとした製品開発と市場創出



3カ年合計で

3,000億円（うち資源に2,000億円）の投資

経常利益（金属事業）



(1) 鉱山開発の推進・新製錬法の開発

■ 鉱山開発の推進

- ✓ チリ・カセロネス鉱山 (建設中)
2013年度生産開始
- ✓ ペルー・ケチュア鉱山 (FS中)
2012年建設開始、2014年生産開始

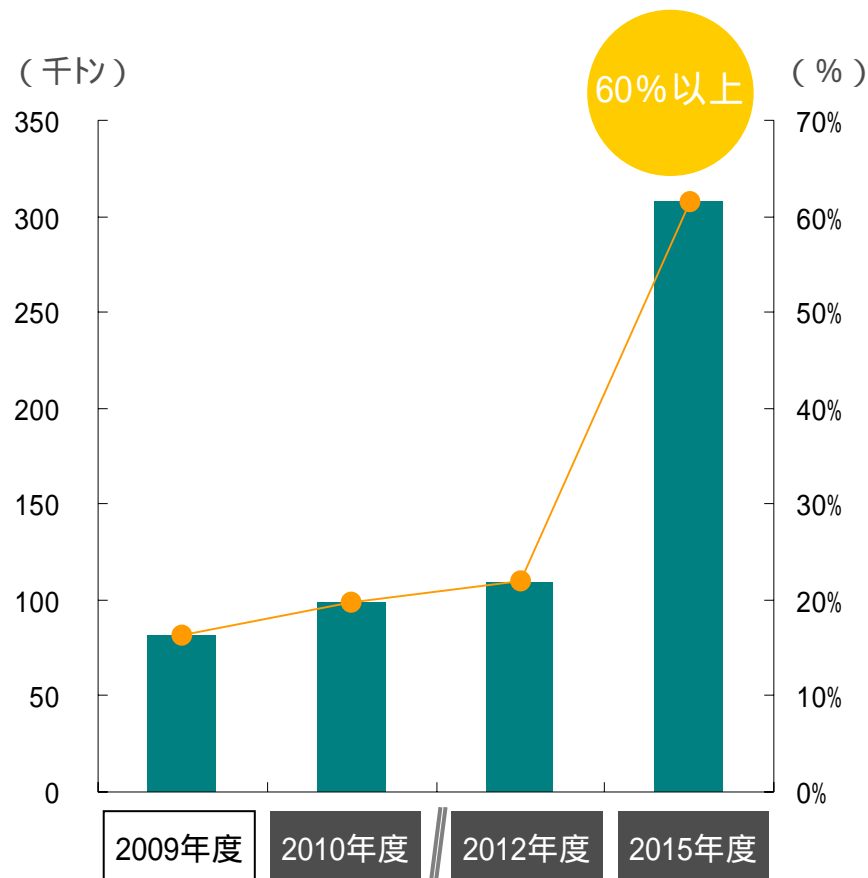
■ 新製錬法の開発

- ✓ 日鉱式塩化法(N-Chlo)技術
- ✓ バイオマイニング技術

低品位鉱に対応

鉱山権益の取得対象範囲の拡大

鉱山生産量^{*1} (左) と自山鉱比率^{*2} (右)



*1 日鉱金属とパンパシフィックカッパーの権益ベースの精鉱中銅量の合算

*2 権益ベース精鉱銅量 ÷ 必要精鉱銅量

(2) 成長分野をターゲットとした製品開発と市場創出

■ 環境リサイクル事業

- 日立メタルリサイクルングコンプレックス(HMC)工場の操業本格化
- 海外集荷拠点(台湾)の早期戦力化
- 廃電池リサイクル技術開発・事業化

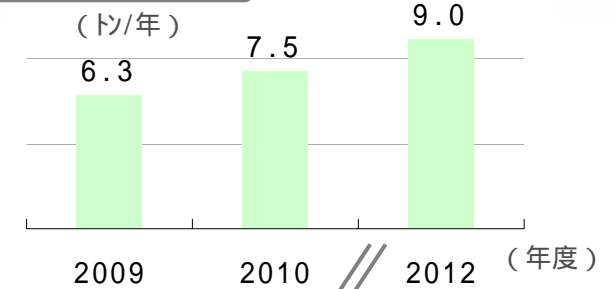
■ 電材加工事業

- HA箔増販、圧延銅箔の高機能化(折曲性、冷熱疲労特性など)
- 半導体ターゲット材の先端ラインシェア獲得
- 日鉱富士電子の統合、三友電子の買収により<圧延+メッキ+プレス>の一貫体制強化
- UBMめっき、車載用リチウム電池用正極材など事業化

■ 太陽光発電用ポリシリコン製造事業

- 新日本ソーラーシリコン(JSS)事業の推進
- 4,500トン/年体制の早期確立

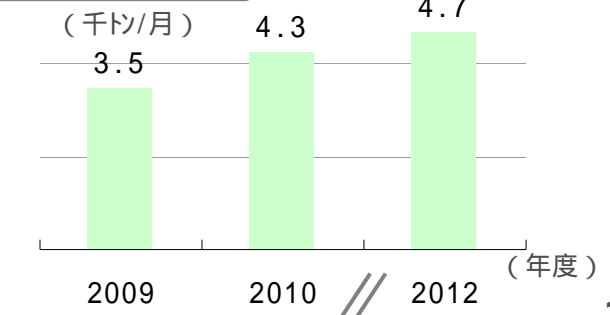
環境リサイクル回収量



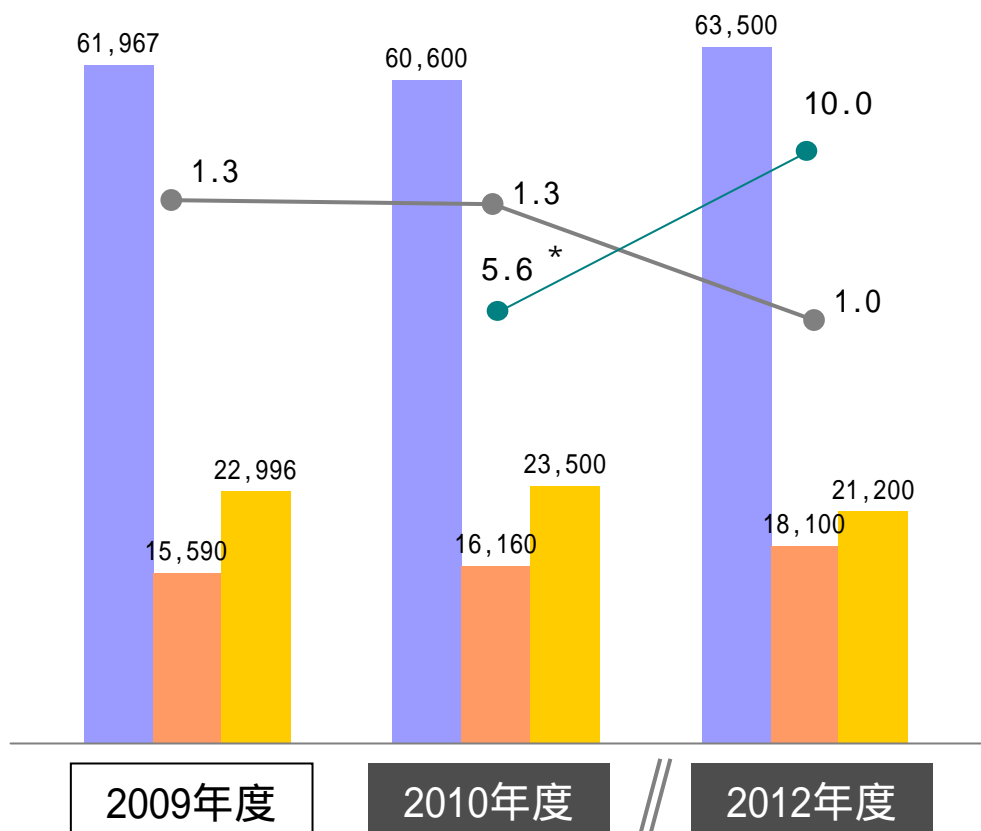
圧延銅箔



精密圧延品販売量



成長投資と財務体質改善をバランスさせる

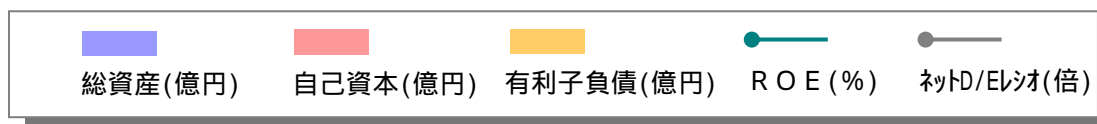


ROE

2012年度までに
10%以上を達成

ネットD/Eレシオ

2012年度までに
1.0倍を達成



* 負ののれん影響を除く

配当に関する基本方針

連結業績を反映した利益還元の実施を基本としながら、
安定的な配当の継続に努めてゆく。

2010年度配当金（予想）

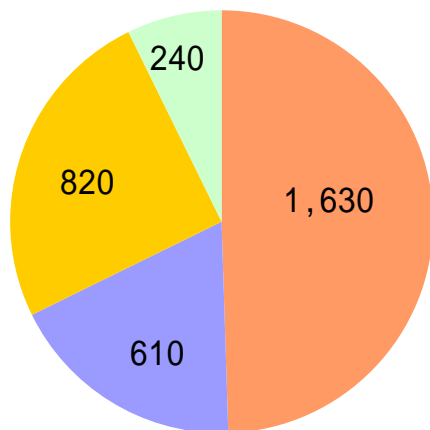
1株当たりの配当金（予想）			配当性向<連結> [*] (特別損益影響除き)	DOE<連結>
第2四半期末	期末	年間	(予想)	(予想)
7.5円	7.5円	15円	30%	2.3%

^{*} 当期発生する「負ののれん」の一括償却額による特別利益1,800億円を含めた特別損益1,400億円の影響を除いた試算値。

2015年度の事業ポートフォリオ（経常利益）

非石油事業*1 利益を2,000億円規模(約40%)へ

(億円)



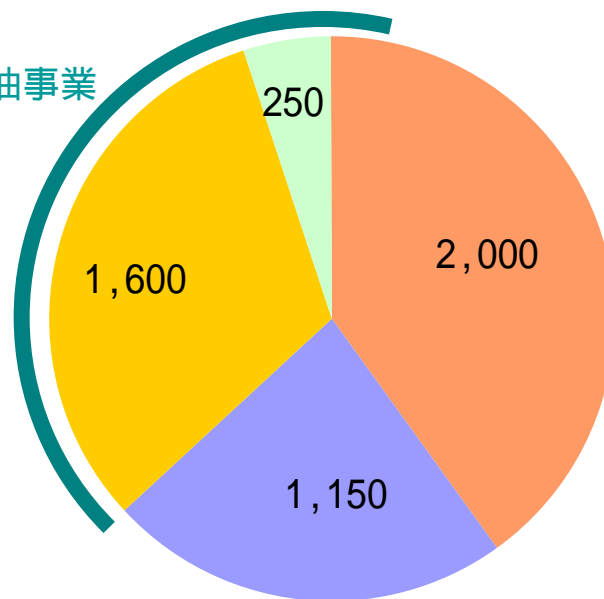
3,300億円

2012年度

中計最終年度

為替 90 円/ドル
 原油 80 ドル/バレル
 銅価 280 セント/ポンド

非石油事業



5,000億円

2015年度

為替 90 円/ドル
 原油 90 ドル/バレル
 銅価 300 セント/ポンド

長期ビジョン



*1 金属 + 上場子会社他 + 新エネルギー事業の合計



経営理念

JXグループは、
エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、
持続可能な経済・社会の発展に貢献します。



エネルギー・資源・素材の^{みらい}Xを。

「JX」は、グループの基本的な理念を象徴する名称です。「J」は、日本を代表する世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」を、「X」は、未知への挑戦、未来への成長・発展、創造性・革新性などを、それぞれ表しています。

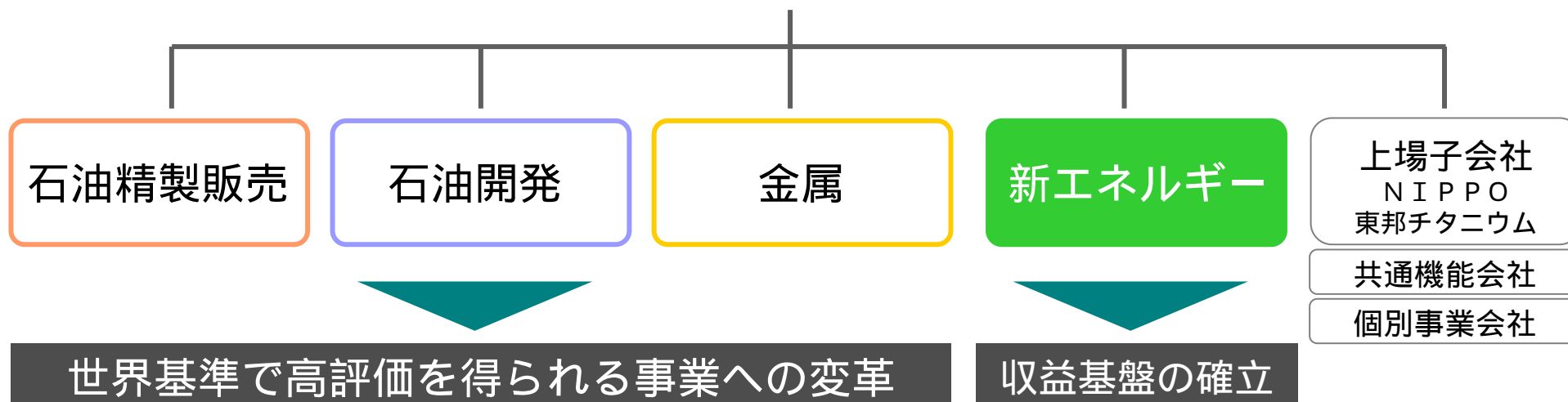
2020年度に向けた長期ビジョン



長期ビジョン

新エネルギー関連事業を加えた
世界有数の総合エネルギー・資源・素材グループへ

JX JXホールディングス



- 市況変動に左右されにくい収益力の確立
- 成長分野における戦略投資を継続

2020年度に向けて J X グループの目指す姿

石油精製販売

需要に見合ったスリムで強靱な
生産体制 <100万バレル/日体制へ>

- 独自技術による芳香族製品増産
製油所の構造改革 (= 石化工場化の推進)
- 機能化学品事業の強化
- 重質油分解装置の新設検討

石油開発

オペレーターシップを主体に
持続的に成長する石油開発会社へ

- 原油・天然ガス生産量 20万バレル/日へ
- 世界各拠点の人材・ノウハウを有機的に連携
- 埋蔵量補填率100%以上を目指す

金属

資源の確保とエコを軸とした
事業展開

- 自山鉱比率 80%へ
- 新湿式製錬技術による低品位鉱体の開発実現
- 環境をキーワードとした製品への素材提供
- ユーザーとの連携による資源循環システム導入

新エネルギー

収益基盤の確立

- 燃料電池販売台数 30万台/年へ*
- 太陽電池事業の推進
- リチウムイオン電池の正極・負極材技術の確立

*輸出含む

みらい



➤ 参考資料



J Xホールディングスの概要

統合持株会社の商号	J Xホールディングス株式会社 (英文名 : JX Holdings, Inc.)
本社所在地	東京都千代田区大手町二丁目 6 番 3 号
代表者	代表取締役会長 西尾進路 代表取締役社長 高萩光紀
資本金	1,000億円
決算期	3月31日
上場日	2010年4月1日
株式移転比率	新日石株式 1.07 : 新日鉱株式 1.00
発行済株式数	2,495,485,929株
J X株式の単元株式数	100株



わたしたちは、グループ理念を実現するために、
EARTH - 5つの価値観に基づいて行動します。

E thics

高い倫理観

A dvanced ideas

新しい発想

R elationship with society

社会との共生

T rustworthy products/services

信頼の商品・サービス

H armony with the environment

地球環境との調和

利益計画



(億円)	2009年度 ^{*2}	2010年度	2012年度
	実績	見通し	計画
売上高	90,080	91,600	93,600
石油精製販売事業	76,076	77,600	78,400
石油開発事業	1,459	1,600	1,800
金属事業	7,807	8,100	9,400
上場子会社 ^{*1} 他	4,738	4,300	4,000
営業利益	1,304	1,700	2,750
石油精製販売事業	565	910	1,610
石油開発事業	285	490	550
金属事業	169	160	410
上場子会社 ^{*1} 他	285	140	180
営業外損益	569	500	550
石油精製販売事業	95	10	20
石油開発事業	205	80	60
金属事業	305	370	410
上場子会社 ^{*1} 他	36	40	60
経常利益	1,873	2,200	3,300
石油精製販売事業	660	920	1,630
石油開発事業	490	570	610
金属事業	474	530	820
上場子会社 ^{*1} 他	249	180	240
当期純利益	731	2,700	1,750
負ののれん影響	-	1,800	-

注 「上場子会社他」には、「消去又は全社」を含む。

*1 NIPPO、東邦チタニウム

*2 新日石と新日鉱H Dの合算ベース

セグメント別経常利益



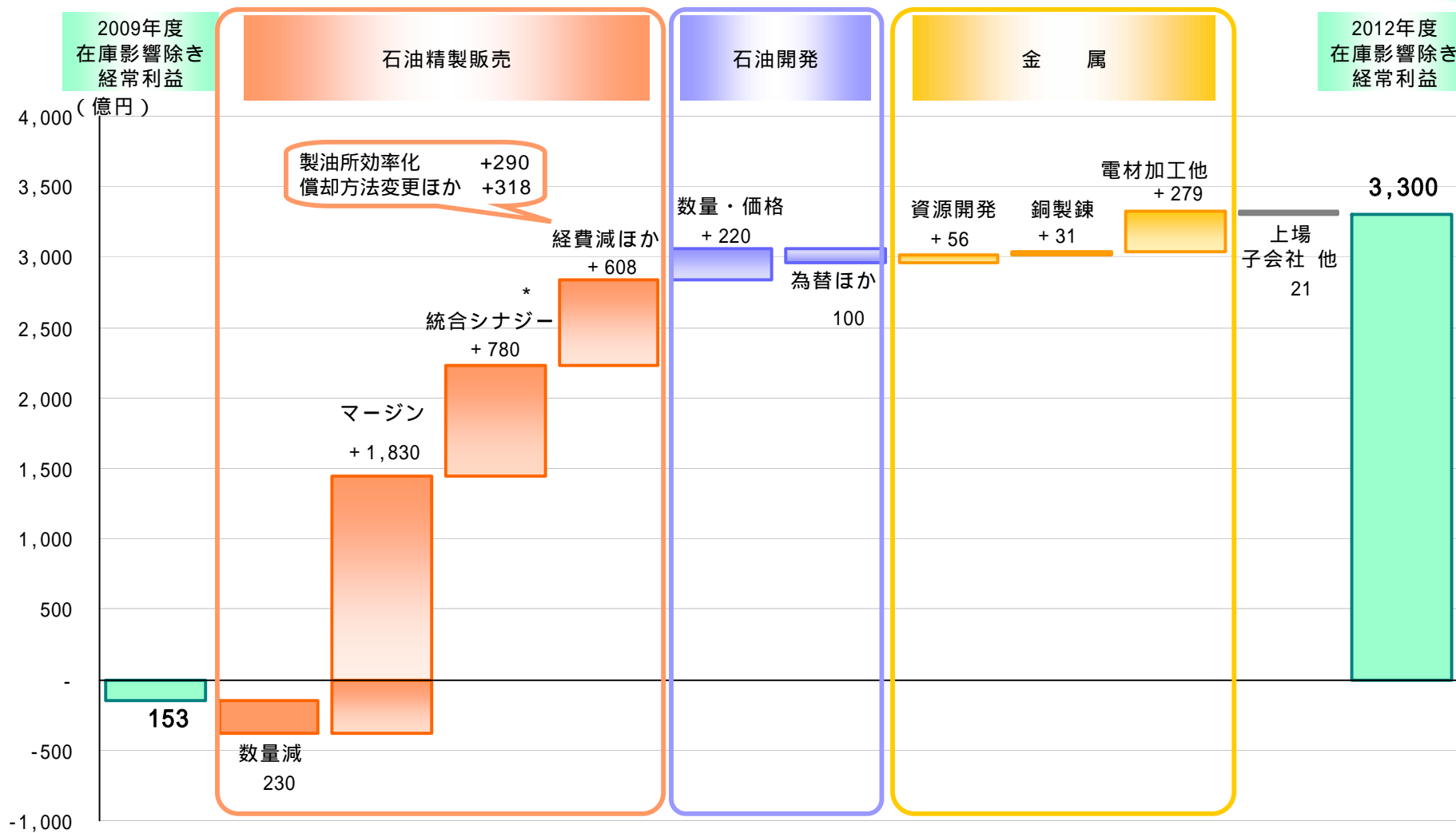
(億円)	2009年度 ^{*2}	2010年度	2012年度
	実績	見通し	計画
経常利益	1,873	2,200	3,300
石油精製販売事業	660	920	1,630
石油精製販売	1,410	360	1,360
石油化学	52	60	270
在庫評価損益・低価損	2,018	500	-
石油開発事業	490	570	610
金属事業	474	530	820
銅資源開発	274	310	330
銅製錬	49	55	80
環境リサイクル	49	50	100
電材加工	54	115	300
金属調整他	28	-	10
在庫評価損益・低価損	20	-	-
上場子会社 ^{*1} 他	249	180	240

*1 NIPPO、東邦チタニウム

*2 新日石と新日鉱H Dの合算ベース

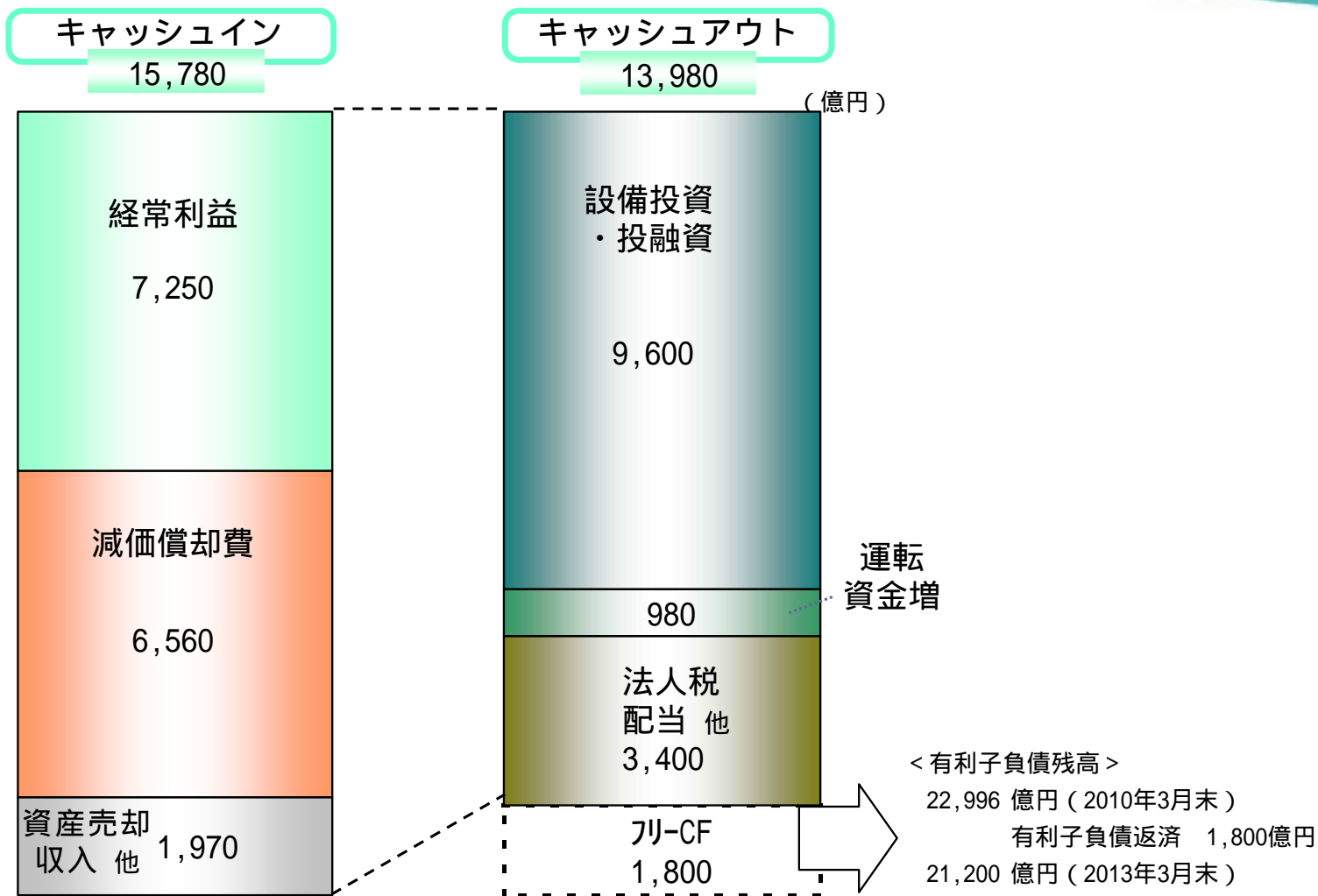


2012年度損益増減（2009年度比較）



* 統合シナジーは金属部門を含めて、全体では800億円 / 3年を見込む

キャッシュフロー計画 (2010-2012年度3カ年累計)



持分法損益控除、持分法会社からの配当含み

前提条件



		2009年度	2010年度	2012年度
		実績	見通し	計画
共通	為替レート(円/\$)	93	90	90
石油精製販売	原油FOB<ドバイスポット>*1(ドル/バレル)	67	80	80
	ジョイント等除き販売数量(百万kl/年)	85.5	84.4	80.2
	うちパラキシレン販売量(百万トン/年)	2.1	2.3	2.3
	パラキシレン市況(ドバイ比)(ドル/トン)	490	530	580
石油開発	原油相当販売数量(千バレル/日)	143	139	132
	ガス価格<HenryHub>*2(ドル/mmbtu)	3.9	4.8	6.0
金属	銅価格 LME(セント/ポンド)	277	280	280
	権益ベース精鉱銅量*3(千トン/年)	82	100	110
	PPC銅販売量(千トン/年)	605	610	640
	環境リサイクル金回収量(トン/年)	6.3	7.5	9.0
	圧延銅箔販売量(千km/月)	2.7	3.0	5.0
	精密圧延品生産品販売量(千トン/月)	3.5	4.3	4.7

*1 3月から翌年2月の平均(到着ベース) *2 1月から12月の平均 *3 日鉱金属とPPCの権益ベースの合算

感応度



市況変動による経常利益への年間影響額

(億円/年)

項目	変動幅	変動項目	2012年度	
				影響度
為替レート	1円/ドル 円高	石油精製販売（エネルギーコスト減、石化マージン悪化等）	(+)	15
		石油開発	(-)	12
		金属事業（マージン悪化、為替換算差）	(-)	13
		小計	(-)	10
		在庫評価損益	(-)	65
		合計	(-)	75
原油FOB (ドバイスポット)	1ドル/バーレル 上昇	石油精製販売（エネルギーコスト増等）	(-)	40
		石油開発	(+)	20
		小計	(-)	20
		在庫評価損益	(+)	75
		合計	(+)	55
銅価格 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属（銅資源開発）	(+)	20
		金属（銅製錬）	(+)	5
		合計	(+)	25

将来見通しに関する注意事項

本通知には、将来見通しに関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、または特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。多くの要因によって、本文書に述べられている「将来に関する記述」と大きく異なる実際の結果が、将来発生する可能性があります。かかる要因としては、（１）マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における会社の競争環境などの業界の一般的な状況、（２）規制、訴訟に関する事項およびリスク、（３）法制上の変化、（４）税法その他の法律の改正、一般的経済状況の変化が及ぼす影響などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。